



[www.zeiken.co.jp](http://www.zeiken.co.jp)

**\* 索引ご利用の手引 \***

本号のページ (p.25~p.40) は、平成23年上半期分 (23.1.3 No.3145~23.6.27 No.3169) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。なお、弊社ホームページに「主要項目別索引」を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

## 通達等

件名	内容	掲載号
災害に関する主な税務上の取扱いについて (平成23年3月24日 国税庁)	災害に伴い、法人や事業を営む個人が支出した費用等について、現行の税務上の取扱いを整理。	3157 (3/28)
義援金に関する税務上の取扱い FAQ (平成23年3月 国税庁)	県の災害対策本部等に義援金や寄附金を支払った場合の税務上の取扱い等について取りまとめたもの。	3158 (4/4)
災害に関する法人税、消費税及び源泉所得税の取扱い FAQ 災害に関する相続税及び贈与税の取扱い FAQ (23年4月8日・国税庁)	災害に関する法人税等の取扱いについて、よくある質問をとりまとめたもの。	3160 (4/18)
東日本大震災に関する諸費用の法人税の取扱いについて (課法2-3他・23年4月18日)	災害損失特別勘定への繰入額の損金算入、被災資産の修繕費用等の見積方法、災害損失の範囲等を定めたもの。	3161 (4/25)
「東日本大震災に関する諸費用の取扱いについて」の主な取扱い (国税庁・23年4月)	「東日本大震災に関する諸費用の法人税の取扱いについて」(課法2-3他・23年4月18日) に示された項目のうち、主な取扱いを説明した資料。	3161 (4/25)

東日本大震災関係諸費用(災害損失特別勘定など)に関する法人税の取扱いに係る質疑応答事例(国税庁・23年4月)	阪神・淡路大震災の際の法人税の取扱いを参考として、災害損失特別勘定等に係る取扱いをQ&A形式で示したもの。	3161 (4/25)
東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達(法人税編)の制定について(課法2-5他・23年4月27日)	震災特例法の制定を受け、震災損失の繰戻しによる法人税額の還付等に係る取扱いを定めたもの。	3162 (5/9)
財産評価基本通達の一部改正(立木の標準価額)(課評2-10、5月20日)	別表2「主要樹種の森林の立木の標準価額表等」に定める「6 標準伐期にある森林の立木の標準価額表」を、最近の立木価格の実態に即して一部改正したもの。	3167 (6/13)

## 法律要綱, 政令要綱, 資料等

件名	掲載号
所得税法等の一部を改正する法律案(平成23年度税制改正法案)要綱	3149 (1/31)
地方税法等の一部を改正する法律案(平成23年度税制改正法案)要綱	3150 (2/7)
定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成22年分の適正な利率について(情報)(個人課税課情報1号、23年1月28日)	3150 (2/7)
国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法等の一部を改正する法律案要綱	3156 (3/21)
国民生活等の混乱を回避するための地方税法の一部を改正する法律案要綱	3156 (3/21)
[参考]平成23年3月末に適用期限の到来する法人税関係の租税特別措置等	3156 (3/21)
文書回答事例一覧[平成22年7月~23年3月回答分]	3158 (4/4)
東日本大震災への税制上の対応(国税・地方税:第一弾)(案)(23年4月13日・政府税制調査会)	3160 (4/18)
東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律案要綱	3161 (4/25)
地方税法の一部を改正する法律案要綱	3161 (4/25)
3月決算法人のための指定寄附金一覧(平成22年4月1日~23年3月31日)	3163 (5/16)
「震災損失の繰戻しによる法人税額の還付(震災特例法第15条)及び仮決算の中間申告による所得税額の還付(同法第16条)の適用を受ける場合の申告書等の記載例」(国税庁・23年5月17日)	3165 (5/30)
業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧	3167 (6/13)
全国都市法人住民税率・事業税率の一覧	3168 (6/20)
「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律案」要綱(23年6月10日)	3168 (6/20)

## 改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
平成22年度法人税関係の法令改正に対応 法人税基本通達等の一部改正について 大澤 幸宏	平成22年度税制改正に伴い、一部改正された法人税基本通達の解説。	3152 (2/21)  3153 (2/28)
	〈上〉グループ法人税制における支配関係及び完全支配関係等 〈下〉青色申告事業年度の欠損金の引継制限、会社更生等による債務免除等があった場合の欠損金等	

## 解説

件名	内容	掲載号
平成23年3月期決算と税務申告の留意点 新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 太田 達也	平成23年3月期決算における税務申告上の留意点を解説。 法人税率の引き下げ等による法定実効税率の修正、グループ法人税制に伴う申告調整等。	3154 (3/7)
海外へ出向する社員に関わる一連の税務 税理士 牧野 好孝	海外出向に伴い生じる税務問題の疑問点等についてケーススタディで解説。 海外出国後に支給される給与と税金等。	3157 (3/28)
東日本大震災に係る実務対応 -会社法・会計・税務- 新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 太田 達也	東日本大震災の発生に伴い、平成23年3月期決算に係る申告等で生じ得る実務上の論点を整理したうえで解説。 申告期限の延長、災害損失の会計処理等。	3162 (5/9)
3月決算の中小企業のためのグループ法人税制適用上の留意点 税理士法人高野総合会計事務所 税理士 前山 亮太郎 税理士 齋藤 竜立	3月決算法人の場合、平成23年3月期で初めてグループ法人税制の適用を受けるが、中小企業がグループ法人税制の適用を受け申告する際の留意点等を解説。 完全支配関係の把握等。	3162 (5/9)

## 連載

件名	内容	掲載号
会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ(実務編) 公認会計士 樋口 哲朗 公認会計士・税理士 帖佐 誠	最新の会計基準・法人税法に基づいた税効果会計の処理実務を具体的なケーススタディを交えて解説。 ⑩「役員給与」 ⑪「有価証券(上場株式)」	3148 (1/24)  3166 (6/6)

<p>公益法人の会計・監査・税務 公認会計士・税理士 中村 元彦 公認会計士・税理士・社会保険労務士 中村 友理香</p>	<p>平成20年度の公益法人制度改革に関連した会計・監査・税務について、実務的な対応を検討。</p> <p>[19] 税務編Ⅰ 公益法人と法人税 <b>3147</b> (1/17)</p> <p>[20] 税務編Ⅱ 一般財団法人における非営利型法人 <b>3151</b> (2/14)</p> <p>[21] 税務編Ⅲ 収益事業課税 <b>3154</b> (3/7)</p> <p>[22] 税務編Ⅳ 公益法人における寄附金制度その1 <b>3156</b> (3/21)</p> <p>[23] 税務編Ⅴ 公益法人における寄附金制度その2 <b>3159</b> (4/11)</p> <p>[24] 税務編Ⅵ 公益法人の税務上の取扱いにおける特殊事項 <b>3164</b> (5/23)</p> <p>[25] 税務編Ⅶ 公益法人における消費税その1 <b>3166</b> (6/6)</p>	
<p>実務家のための 公益法人制度改革のポイント 全国公益法人協会 特別委員 渋谷 幸夫</p>	<p>公益法人制度改革における改正前後の違い、実務上の留意点等を解説。</p> <p>第30回 「定款の変更の案」の作成（その3・一般社団法人） Q&amp;A 特別の利害関係を有する理事 <b>3146</b> (1/10)</p> <p>第31回 「定款の変更の案」の作成（その4・一般財団法人） Q&amp;A 招集手続きを経ないで開催する理事会 <b>3149</b> (1/31)</p> <p>第32回 新たに公益法人を設立する場合の概要とメリット・デメリット Q&amp;A 理事改選直後の代表理事等の選定手続き <b>3155</b> (3/14)</p> <p>第33回 特例民法法人の解散・他の法人類型への転換等とこれに伴うメリット・デメリット Q&amp;A 移行後3ヶ月以内に社員総会等で決議を要する事項 <b>3169</b> (6/27)</p>	
<p>税理士先生が知っておきたい租税訴訟の基礎知識 黒澤法律事務所 弁護士 黒澤 基弘</p>	<p>判決文のどこを、どう読むべきかなど、租税に関する紛争、争訟等についてわかりやすく解説。</p> <p>⑧ 外国子会社合算税制（タックス・ヘイブン対策税制） <b>3153</b> (2/28)</p> <p>⑨ 租税訴訟裁判の実際① 破産管財人の源泉徴収義務 <b>3159</b> (4/11)</p> <p>⑩ 租税訴訟裁判の実際② 武富士関連巨額租税訴訟判決 <b>3164</b> (5/23)</p>	

<p><b>税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ</b>          税理士法人 高野総合会計事務所          公認会計士 高野 角司          税理士 守屋 めぐみ</p>	<p>税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。          No.116 消費税課税事業者の第3期に課税事業者選択届出書の提出を失念したために免税事業者となり還付申告できなかった事例</p>	<p><b>3157 (3/28)</b></p>
<p>平成22年度税制改正を踏まえた  <b>これからの100%企業グループの実務対応</b>          新日本有限責任監査法人          公認会計士・税理士 太田 達也</p>	<p>平成22年度税制改正で創設されたグループ法人税制について、会社法、会計、税務それぞれの面を踏まえながら解説。          ⑧ 完全支配関係法人間で時価と異なる価額で譲渡を行った場合          ⑨ 完全支配関係法人間において時価と異なる価額で譲渡を行った場合（減価償却資産の場合）          ⑩ 完全支配関係法人間の資本の払戻し          ⑪ 自己株式取得予定株式に係るみなし配当の益金不算入に係る制限          ⑫ 受取配当等の益金不算入制度に係る改正</p>	<p><b>3146 (1/10)</b>  <b>3148 (1/24)</b>  <b>3151 (2/14)</b>  <b>3158 (4/4)</b>  <b>3161 (4/25)</b></p>
<p><b>改正された清算中の法人税申告の実務</b>          Ginza 会計事務所          税理士 植木 康彦</p>	<p>平成22年度税制改正で清算所得課税が廃止されたことを受け、今後の清算中の法人税申告の実務の留意点について解説。          ③ 期限切れ欠損金の算定方法など          ④ 破産会社における法人税の申告          ⑤ グループ法人税制と清算手続          ⑥ 解散法人の税務          ⑦ 清算課税期間の消費税と節税ポイント          ⑧ 解散事業年度の確定申告          ⑨ 清算事業年度の申告</p>	<p><b>3145 (1/3)</b>  <b>3147 (1/17)</b>  <b>3150 (2/7)</b>  <b>3154 (3/7)</b>  <b>3158 (4/4)</b>  <b>3160 (4/18)</b>  <b>3165 (5/30)</b></p>
<p>平成22年度税制改正と組織再編税制          税理士法人プライスウォーター          ハウスケーパーズ          公認会計士・税理士 山岸 哲也          公認会計士・税理士 宮口 徹</p>	<p>組織再編税制の検討プロセスに沿った形で、平成22年度税制改正の項目を図表等でわかりやすく解説。          ① 組織再編成等に係る再編当事者の資本関係の判定等          ② 組織再編成等の適格要件の判定等          ③ 適格、非適格再編時の課税関係          ④ 繰越欠損金または特定資産譲渡等損失の損金算入制限の適用判定等          ⑤ みなし共同事業要件の充足可能性の判定等</p>	<p><b>3150 (2/7)</b>  <b>3151 (2/14)</b>  <b>3152 (2/21)</b>  <b>3154 (3/7)</b>  <b>3155 (3/14)</b></p>
<p><b>現代税務・会計ニュースのキーワード</b>          公認会計士・税理士 伊原 健人</p>	<p>会計基準のコンバージェンスについて、各会計基準の詳細を含め、基本的な点をわかりやすく解説。          第42回 初心者のための会計基準のコンバージェンス⑧会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準</p>	<p><b>3163 (5/16)</b></p>

<b>税理士先生のための国際課税入門シリーズ</b> グラントソントン太陽 ASG 税理士法人 ディレクター 丹菊 博仁	タックスヘイブン税制についての詳細や適用される際のチェックポイント等を Q&A 形式で実例を交えながらわかりやすく解説。 [17] タックスヘイブン税制 Q&A ①	<b>3167</b> (6/13)
<b>事業再生・再編税務の実務処理ケース・スタディ</b> 再生・再編手法の選択と税務処理のポイント～相談事例を交えて～ 中村慈美税理士事務所 税理士 小松 誠志 (監修 税理士 中村 慈美)	具体的な事業再生・再編事例について、問題点や具体的な税務処理を交えながら解説。 テーマⅥ 再生手続における債務者の税務①	<b>3169</b> (6/27)

## 税務相談

件 名	内 容	掲載号
<b>&lt;税務相談&gt; 資産税</b> 税理士 藤田 良一	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兄弟間の時価に差額のある宅地の交換</li> <li>・相続税の取得費加算額の基礎となる相続税額</li> <li>・取用等の5,000万円控除の特例等</li> </ul>	<b>3146</b> (1/10) <b>3161</b> (4/25) <b>3163</b> (5/16)
<b>&lt;税務相談&gt; 法人税</b> 税理士 成松 洋一	<ul style="list-style-type: none"> <li>・解散法人が過年度に粉飾決算を行い資産・負債の残高が違っている場合の処理</li> <li>・圧縮積立金等を有する譲渡損益調整資産を譲渡した場合の譲渡損益額の処理等</li> <li>・合同会社の業務執行社員たる法人の課税上の地位と役員給与の帰属先</li> </ul>	<b>3155</b> (3/14) <b>3164</b> (5/23) <b>3167</b> (6/13)

## 特別企画

件 名	内 容	掲載号
<b>平成23年度税制改正 主要項目のポイントと適用時期</b>	平成23年度税制改正における改正ポイントと適用時期をとりまとめて紹介。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人税の改正</li> <li>・個人所得課税の改正, 納税環境整備</li> <li>・消費税, 贈与税の改正</li> <li>・国際課税, 個人住民税の改正</li> </ul>	<b>3145</b> (1/3) <b>3148</b> (1/24) <b>3149</b> (1/31) <b>3150</b> (2/7)
<b>平成22年分所得税確定申告のポイントチェック</b>	平成22年分所得税の確定申告に係る税制改正項目等のポイントを紹介。 特定口座内における損益通算, 譲渡損失の繰越控除, 先行取得土地等の特例, 上場株式等のみなし取得費の特例の廃止など。	<b>3151</b> (2/14)

<p>&lt;平成23年3月決算向け特別企画&gt;  <b>税制改正項目のポイント総チェック</b>                  編集部</p>	<p>平成23年3月決算で初適用となる項目や決算時に注意すべきポイントを紹介。                  ① 清算所得課税の廃止と未処理欠損金の引継ぎ                  ② 資本に関係する取引等に係る税制の見直し(グループ法人税制)                  ③ 連結納税制度の改正                  ④ 組織再編税制の一部改正                  ⑤ 国際課税関係の改正                  ⑥ 税額控除・特別償却等の改正</p>	<p><b>3155</b> (3/14)  <b>3156</b> (3/21)  <b>3159</b> (4/11)  <b>3160</b> (4/18)  <b>3162</b> (5/9)  <b>3164</b> (5/23)</p>
<p>実務家による誌上座談会  <b>グループ法人税制と清算所得課税の実務</b>                  税理士 戸島 利夫                  税理士 岸田 光正                  税理士 上西 左大信                  パナソニック(株) 森 正繁                  ネスレ日本(株) 前田 謙二</p>	<p>平成22年度税制改正項目のうち、特に実務家の関心が高いグループ法人税制と、清算所得課税廃止の留意点等に関する検討会。                  &lt;上&gt; 完全支配関係の定義等                  &lt;下&gt; 譲渡損益調整資産の負債等</p>	<p><b>3158</b> (4/4)  <b>3159</b> (4/11)</p>
<p>平成23年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた                  編集部</p>	<p>平成23年3月決算に係る申告実務で、特に留意すべき明細書の記載手順を解説。                  ① 別表八(一) 受取配当等の益金不算入に関する明細書                  ② 別表十一(一) 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書                  ③ 別表十一(一の二) 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書</p>	<p><b>3163</b> (5/16)  <b>3164</b> (5/23)  <b>3165</b> (5/30)</p>

**類似業種比準価額株価表**

22年11・12月分 ..... **3148**  
 23年1・2月分 ..... **3169**

**基準年利率**

22年10月～12月分 ..... **3148**  
 23年1月～3月分 ..... **3167**

**国税庁 HP 通達情報**

22年12月分 ..... **3145**  
 23年1月分 ..... **3149**  
 23年2月分 ..... **3154**  
 23年3月分 ..... **3158**  
 23年4・5月分 ..... **3163**

**判決速報**

22年7月～9月分 ..... **3148**  
 22年10月～12月分 ..... **3164**

**税務の動向 (ニュース)**

<税制改正関係>

■法人税

大企業等の貸倒引当金を廃止へ 個別評価・一括評価ともに廃止の対象 ..... **3147**  
 23年度改正の「法人税率引き下げ」で「税効果」は23年3月期に影響 ..... **3147**  
 欠損金の繰越期間延長は中小法人等も対象に ..... **3148**  
 減価償却・耐用年数 Q&A [18] 平成23年度での減価償却制度の改正(1)経過措置による償却計算の具体例 ..... **3151**

貸倒引当金の適用法人は銀行・保険・信組・

信金に…………… 3151

貸倒引当金 激変緩和の経過措置 繰入れ限度4分の1ずつ縮小し旧法の規定も存置 …… 3152

減価償却・耐用年数 Q&A [19] 平成23年度の減価償却制度の改正(2)資本的支出と短縮特例 …………… 3152

アジア拠点化推進で措置法に法人税特例 …… 3152

グループ法人・資本関係取引等税制 Q&A ⑤ 平成23年度改正による中小企業特例の不適用範囲の拡大, 個人による完全支配関係の判定等 全5問 …………… 3153

現物分配資産が自己株式会社である場合は欠損金の利用制限から除外 …………… 3153

減価償却・耐用年数 Q&A [20] 平成23年度での減価償却制度の改正(3)期中取得資産に対する経過措置の計算方法 …………… 3154

減価償却・耐用年数 Q&A [21] 平成23年度での減価償却制度の改正(4)23年度改正の経過措置適用とその効果 …………… 3155

平成23年度改正法が成立 修正された改正法による法人税の適用期日一覧 …………… 3169

改正 NPO 法が成立 認定は都道府県に …… 3169

## ■所得税

10月1日以後の配当から「大口株主等」は保有割合3%以上に …………… 3153

給与所得控除見直しで税額表の一部改正, 24年1月から適用に …………… 3153

役員給与と一般給与とがある場合の給与所得控除額の計算規定は政令に …………… 3154

マイカー等使用者の通勤手当非課税措置の上乗せ特例を廃止 …………… 3154

## ■相続税・贈与税

平成23年分から贈与税は緩和 23年4月から相続税は課税強化 …………… 3146

相続税改正で暦年課税の贈与活用した生前の対策が重要に …………… 3147

平成23年中の贈与は経過措置で新旧税率の有利な方を選択 …………… 3149

同一年に特例贈与と一般贈与がある場合の基礎控除の適用方法 …………… 3151

## ■消費税等

課税売上高5億円超は仕入税額控除95%ルール適用対象外に …………… 3146

消費税改正で事業者免税点の要件見直し …… 3150

消費税95%ルール見直しは24年4月1日以後開始の課税期間から …………… 3169

## ■その他

今年半ばまでに「税制抜本改革案」…………… 3146  
23年度税制改正法案を国会へ提出 …………… 3149

国税庁 納税者権利憲章と税務手続でPT設置 …………… 3149

社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会「今秋, 法案提出目指す」…………… 3149

政府・与党検討本部が番号制度の平成27年1月導入の基本方針を決定 …………… 3150

地方税法等の改正案も国会へ提出 …………… 3150

政府税調 社会保障・税の一体改革に向けた準備に着手 …………… 3152

衆院財務金融委 税制改正法案質疑開始も「つなぎ法案」浮上 …………… 3155

税制優遇措置含む総合特区法案が国会に …… 3155

税制改正法案の年度内不成立でつなぎ法案を提出 …………… 3156

つなぎ法案は本年度末廃止予定の特例も含めて延長 …………… 3157

自民党・公明党が「つなぎ法案」を共同提出 …………… 3157

ガソリン価格の高騰による特例税率の停止の影響 …………… 3157

“つなぎ法案” 国税・地方税とも成立公布, 4月1日施行 …………… 3158

3月31日公布の税制関係法令と告示 …………… 3159

気になる23年度税制改正法案の行方 …………… 3159

文書回答手続の改正で照会者に回答時期を通知 …………… 3160

政府検討会 社会保障・税番号の要綱 …………… 3163

平成23年度税制改正案を修正へ 新たな政策税制・期限切れ租特を残し抜本改革項目・

通則法見直しは先送り …………… 3167

社会保障改革財源で消費税率は段階的に10%へ …………… 3167

修正された平成23年度税制改正法が成立へ

消費税95%ルール見直しは24年4月1日以後開始の課税期間から 中小法人の軽減税率特例, エネ革税制等は24年3月まで延長 …… 3168

地方税法改正案も2つに分離し抜本改革部分を先送り …… 3168

社会保障・税一体改革の成案先送り …… 3169

総合特別区域法が成立 …… 3169

### <東日本大震災関係>

#### ■法人税

災害義援金は簡素な手続きで「国等に対する寄附金」に …… 3156

東北地方太平洋沖地震に係るNPO等への活動支援募金を「指定寄附金」に …… 3156

国税庁 義援金に係る法人税・所得税を中心とするFAQ16問 …… 3158

地域指定以外の災害による申告期限の延長は納税者が個別に申請 …… 3159

国税庁 災害見舞金や売掛金の免除等に係る現行法令上の取扱いを周知 …… 3159

ACジャパンのCM料 …… 3160

国税庁 災害に関する法人税等でFAQ …… 3160

国税庁 東日本大震災に関する諸費用の法人税取扱いを公表 災害損失特別勘定など震災関係諸費用で通達の質疑応答事例 …… 3161

国税庁 震災特例法に関する法人税等の取扱い通達を公表 …… 3162

申告調整での災害損失特別勘定の適用はやむを得ない場合に限定 …… 3162

震災特例法の法人税関係通達のポイント 被災代替資産の特別償却は最大36%, 震災損失の繰戻し還付は青色欠損と併用可能に …… 3163

東日本大震災の税務実務問答Ⅰ 3月決算法人の繰戻し還付は特別勘定とセットで適用 …… 3164

国税庁 震災損失繰戻し還付の記載例を公表 …… 3164

震災損失繰戻し還付の適用の留意点 東日本大震災の損失とそれ以外の損失を区別して記載 …… 3166

被災企業以外が被災地に投資する資産にも特別償却制度 …… 3166

東日本大震災の税務実務問答Ⅱ 見舞金の金額, 福利厚生施設の提供 …… 3167

#### ■所得税

雑損控除の特例は平成22年分で適用 …… 3164

雑損控除の計算方法と計算システム …… 3164

特例法で個人の寄附金税制の特例を措置 …… 3164

震災特例法の雑損控除の特例と災害減免法の適用関係 …… 3165

被災事業用資産損失は22年分必要経費, 青色は21年分で繰戻し還付 …… 3165

財形貯蓄利子の非課税 特例法施行前の払出しは還付請求 …… 3166

「特定震災指定寄附金」所得税と住民税で税額控除 …… 3166

震災に係る「所得税の取扱い(情報)」の質疑応答を更新 …… 3167

震災特例法の買換え特例再延長 個人は適用なし …… 3168

国税庁 震災諸費用の所得税通達を公表 …… 3168

#### ■相続税・贈与税

事業承継税制の申請期限の延長 …… 3160

震災特例法で住宅資金贈与の要件緩和 …… 3163

震災前に相続で取得した土地等に特例 …… 3163

議員立法で相続放棄・承認の熟慮期間延長 …… 3167

相続放棄等の期間延長する民法特例公布 …… 3169

#### ■消費税等

被災事業者に対する消費税の特例措置 …… 3164

#### ■地方税

総務省自治税務局 地方税減免で通知 …… 3158

震災被害を踏まえた地方税減免措置, 被災家屋等の固定資産税の特例を検討 …… 3159

地方税でも阪神上回る特例措置 …… 3160

改正地方税法で住民税, 固定資産税等にも震災特例 …… 3161

固定資産税等に震災特例設ける改正地方税法も公布に …… 3162

液状化による固定資産税減免は個別対応 …… 3162

改正地方税法の政省令も公布 …… 3163

法人税繰戻し還付と法人住民税・事業税 …… 3164

宮城県 法人住民税・事業税に減免措置 …… 3168

#### ■その他

国税庁 東北地方太平洋沖地震で申告・納付等の期限延長を措置 …… 3156

国税庁 被災者向け国税相談を所轄以外の税務署でも実施 …… 3157

- 震災特例法の制定を検討……………3158
- 阪神淡路大震災の際の震災特例法と通達……………3158
- 会計士協会 震災に関する監査対応……………3158
- 日税連 被災者支援の無料電話税務相談を開始……………3159
- 政府税調 震災特例法の制定を決定……………3160
- 日税連 大震災への税制対応を提言……………3160
- 中企庁 倒産防止共済法の省令改正……………3160
- 震災特例法の第一弾 地震に伴う原発事故の被害も災害の対象に……………3161
- 近畿会 HP で阪神・淡路大震災時の資料……………3161
- 東日本大震災に対する震災特例法の第一弾を公布・施行 余震も一連の災害として震災特例法の適用対象に……………3162
- 被災自動車に係る自動車重量税は還付対象自動車取得税の非課税特例も……………3163
- 「震災特例法」を受けて公表された通達、指し、情報、パンフレット等の一覧……………3163
- 中小企業倒産防止共済法の省令を追加改正……………3163
- 中企庁 震災に伴う中小企業支援策……………3164
- 東京会 被災者向けフリーダイヤル……………3165
- 震災税務の説明会を開催……………3165
- 国税庁告示 青森県・茨城県の申告期限、消費税特例の指定日を7月29日……………3167
- <通達・取扱い関係>**
- 法人税
- 役員給与
- 利益連動給与導入には有報に算定方法……………3162
- 役員が清算人に就任した際の打切支給退職金は損金算入……………3166
- 役員の給与負担金の加算漏れに注意……………3168
- 減価償却・耐用年数
- 減価償却・耐用年数 Q&A[22] 資産除去債務と別表16(1)の処理……………3169
- 事業再生・再編関係
- 適格合併等で切り捨てられた繰越欠損金も期限切れ欠損金に……………3148
- 残余財産の確定に伴う欠損金引継ぎで注意 完全支配関係を有する子法人が「欠損等法人」の場合は引継ぎ不可となる場合も……………3155
- 資産・負債が同額でも欠損金は利用可能 解散した債務超過会社の最後事業年度、含み益なければ期限切れ欠損金の損金算入制度の適用可……………3157
- 受取配当益金不算入制度の負債利子控除計算の留意点……………3160
- 改正産活法で自社株対価 TOB を簡素化……………3169
- グループ法人税制関係
- グループ法人・資本関係取引等税制 Q&A
- ③ SPC や公益法人と完全支配関係、個人を通じた完全支配関係と配当等の益金不算入制度 等……………3146
- 譲渡損益調整資産の簿価譲渡と別表処理……………3146
- グループ法人・資本関係取引等税制 Q&A
- ④ 受贈益の益金不算入……………3149
- 国税庁 法人税基本通達の趣旨説明 グループ法人税制や組織再編など新設取扱いについて解説 発行法人取得予定の自己株式の具体例等……………3150
- 在外「便宜置籍船会社」の取引はグループ税制の対象外……………3157
- 100%子会社の解散に伴う残余財産分配は簿価譲渡……………3161
- グループ頂点が個人の場合の「出資関係図」作成例 グループ法人税制で申告書添付が義務付けられた出資関係図と一覧表の具体例……………3165
- 連結納税制度
- 連結離脱法人の申告期限の延長特例……………3158
- 連結法人の受取配当益金不算入額の負債利子控除計算……………3161
- その他
- 仙台局文書回答 JV は請負総額を出資割合で按分……………3151
- 23年4月決算法人から適用額明細書……………3160
- 減資の効力発生は決議から1月以上必要……………3162
- 国税庁 カーボン・オフセット取引で文書回答……………3163
- 23年4月期以降の決算法人は適用額明細書の添付忘れに注意……………3166
- 名古屋局 公益法人の収益事業判定で文書回答……………3168

## ■所得税

先行取得土地等の計算明細書が明らかに…………… 3146

国税庁 破産前の雇用関係に基づく給与・退職手当の源泉徴収で還付を告知…………… 3149

国税庁タックスアンサー 家電・住宅エコポイントが所得税の対象…………… 3154

広島局文書回答 適年廃止の分配金は一時所得…………… 3165

東京局 プレゼント付定期預貯金の取扱いで文書回答…………… 3166

## ■相続税・贈与税

個人年金保険の相続税取扱いで文書回答…………… 3146

2以上の特定居住用宅地等「主として居住の用に供する」の考え方…………… 3148

住宅取得等資金贈与の非課税特例で建売住宅等の引渡し期限に注意…………… 3150

小規模宅地特例 構造上区分された2世帯住宅への適用に注意…………… 3161

## ■国際課税

統括会社と被統括会社で必要となる統括業務契約書…………… 3151

スマートフォン向けアプリ取引に係る税務…………… 3152

特定外国子会社等からの配当は22年度改正の経過措置に注意…………… 3157

タックスハイブン税制に対する子会社配当の二重課税排除措置…………… 3158

気をつけたい相互協議に提出する資料…………… 3163

OECD 税務行政執行共助条約を検討…………… 3163

日蘭新租税条約 国会承認受ける…………… 3163

日越租税協定みなし外税控除が期限切れ…………… 3164

日本・香港租税協定が衆院で承認…………… 3165

日米租税条約の改正交渉スタート…………… 3167

## ■地方税

全国法人住民税率と法人事業税率の一覧を掲載…………… 3168

## ■課税実績等

関信局 21年分相続税の申告・調査実績を公表…………… 3145

東京局 21年分相続税の申告・調査実績を公表…………… 3145

国税庁 平成21年度分法人企業の実態を公表…………… 3163

国税庁 平成22年分所得税・消費税・贈与税の確定申告状況…………… 3167

東京局 22年分所得税等の申告状況…………… 3168

関信局 22年分所得税等の申告状況…………… 3168

国税庁 22年度査察の概要を公表…………… 3168

国税庁 22年度不服申立て・訴訟概要…………… 3169

東京局 平成22年度査察の概要…………… 3169

関信局 平成22年度査察の概要…………… 3169

## ■会計基準等

遡及会計基準の臨時償却廃止等で23年度改正…………… 3147

会計士協会 減価償却の監査上取扱いで草案…………… 3154

企業財務会計士の創設は見送りに…………… 3161

内閣府がNPO 法人会計の明確化で研究会…………… 3167

## ■税務通信レポート

期限切れ欠損金利用で用いる実態 B/S 未払法人税含めて判断?…………… 3155

適年から中退共への移行は今年11月契約申込が目途に…………… 3160

## ■裁決例・裁判例

最高裁で初判断 管財人には破産会社の退職金の源泉徴収義務なし…………… 3148

最高裁 贈与時の住所が国内か国外を争点とした訴訟で口頭弁論…………… 3149

東京地裁 使用料の源泉徴収で旧条約適用の更正処分を支持…………… 3150

審判所 配偶者の老人ホーム入居金を相続財産とした処分取消す…………… 3152

東京地裁 組合事業から生じた所得計算巡る更正処分取消す…………… 3152

最高裁 租税回避目的でも客観的な生活実体認め贈与時の住所は国外と判断…………… 3153

審判所が47事例を公表、事前確定届出給与で初めての公表事例も…………… 3154

東京地裁 パチンコ器の使用可能期間1年未満とする納税者主張を棄却…………… 3164

名古屋地裁 解約不能の外国信託巡る贈与税決定処分を取消す…………… 3165

東京地裁 組合通じた新株予約権行使益を雑所得とした処分支持…………… 3166

東京地裁 医療法人評価で更正処分支持…………… 3169

## ■その他

川北力国税庁長官新春インタビュー	3145
審判所 審判官の外部登用拡大で募集開始	3146
東大大学院法学政治学研究科で公開講座	3146
国税庁 23年度予算案の概要	3146
東京税理士会 関連6団体と賀詞交歓会	3147
プロゴルファー石川遼さんがe-TaxをPR	3148
国税庁 ツイッターで税に関する情報提供	3148
日税連 新年賀詞交歓会を開催	3148
人事異動(国税庁:平成23年1月14日発令)	3149
国税庁 全国国税局長会議を開催	3150
平成22年分の所得税・消費税・贈与税の確定申告～2月20・27日に閉庁日対応	3150
書道ガールズe-TaxをPR	3151
サウンド・オブ・ミュージック出演者がe-Tax体験	3152
Wコロナ確定申告の受付 “整いました”	3152
JAXA 的川名誉教授・阪本教授がe-Taxの利便性をPR	3152
青申会ラッピングバスが運行開始	3152
横浜中法人会 税を知る横浜子どもフリーマーケット開催	3152
平成23年度予算案が衆議院を通過	3154
プロ野球新入団選手が研修会で税の講義も	3154
関東信越きき酒会が開催中止に	3157
人事異動(国税庁:平成23年3月31日, 同年4月1日発令)	3159
人事異動(国税庁:平成23年4月8日発令)	3160
税理士向けまんがで入門e-Tax	3160
税務大学校が特別セミナーを開講	3160
東京会 報道関係者懇談で震災対応発表	3162
法人会 会員アンケート結果を公表	3163
国税庁 e-Tax利用状況を公表	3163
TAINSの利便性が向上	3163
東京局 e-Tax拡大の貢献団体に感謝状	3164
法務省 債権法改正でパブコメ	3165
税大 特別セミナーを開催	3167
国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催	3167
国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催	3168
全国国税局長会議で長官が訓示	3168
相模原青申会が宇宙教室	3168
東京会 定期総会で新会長に神津氏	3169

財務省 政策評価の在り方で懇親会 3169

## ショウ・ウインドウ

## ■法人税

ごみ処理券の購入費用	3146
法定実効税率の引き下げ	3147
SPCとSPV	3148
【ビジュアル版】計算期間中に100%となった場合の受取配当益金不算入制度	3152
【ビジュアル版】グループ法人税制の100%孫法人と留保金課税	3154
【ビジュアル版】完全子法人株式と配当等の額の支払いに係る基準日	3155
切放し低価法の廃止	3155
グリーンシート銘柄の評価損	3155
口蹄疫に係る手当金等の免税措置	3156
被災者への自社製品による寄附	3157
認定NPO法人	3158
同族株主と使用人兼務役員	3160
防災用品の購入費用	3160
【ビジュアル版】23年3月決算では別表八(一)の「前期末現在額」の記載に要注意	3162
適格現物分配と残余財産の分配	3163
商品券等の廃止と払戻し	3163
工事損失引当金と申告調整	3164
使用可能期間が1年未満の減価償却資産	3166
みなし配当の「25%相当額」の控除	3166
【ビジュアル版】震災損失の繰戻し還付と別表7(1)	3168

## ■所得税

雪下ろしと雑損控除	3148
準確定申告で適用した扶養控除等	3149
前年分の株式譲渡損失の繰越と更正の請求	3151
医療費を超える保険金等	3152
TH対策税制と22年分所得税の計算	3153
上場株式等に係る配当所得と申告	3153
メタボ健診と医療費控除	3154
小規模共済と共同経営者	3157
地震保険料控除	3158
地方自治体が支給する結婚祝い金等	3161
更正の請求と震災特例法	3167

## ■相続税・贈与税

住宅取得等資金贈与の非課税と申告	3149
------------------	------

賃貸アパートの一時的な空室 ……………	3159	通勤手当と消費税 ……………	3165
制限納税義務者と財産の所在地 ……………	3167	■国際課税	
相続放棄とみなし相続財産 ……………	3169	ベスト・メソッド・ルール ……………	3146
限定承認とみなし譲渡 ……………	3169	タックスハイブンを対策税制と統括会社 ……………	3151
■消費税等		条約議決に係る衆議院の優越 ……………	3168
現物分配等と消費税 ……………	3147	■地方税	
消費税の複数税率 ……………	3150	固定資産税の縦覧と閲覧 ……………	3159
個別対応方式の仕入区分 ……………	3150	法人税の繰戻し還付と地方法人2税 ……………	3165
現物出資による新設法人と消費税 ……………	3156	■その他	
購入した物品の寄附と課税仕入れ ……………	3161	災害による申告期限等の延長と「理由のやん	
貸倒れに係る消費税額の控除 ……………	3164	だ日」……………	3162

## 23年上半期に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

### ■所得税

- ◎「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年12月20日）（平成23年1月5日）
- ◎破産前の雇用関係に基づく給与又は退職手当等の債権に対する配当に係る源泉所得税の還付について（平成23年1月21日）
- ◎「『個人課税事務提要（様式編Ⅰ）』の制定について」の一部改正（申告書用紙関係）について（法令解釈通達）（平成22年12月22日）（平成23年2月7日）
- ◎「『個人課税事務提要（様式編Ⅰ）』の制定について」の一部改正（申告書用紙関係）について（法令解釈通達）（平成23年1月11日）（平成23年2月7日）
- ◎金融機関が破綻した場合における預金保険制度による保護の対象外の預金に係る所得税及び法人税の取扱いについて（文書回答事例）（平成23年2月10日）（平成23年2月15日）
- ◎非血縁者間末梢血幹細胞移植のあっせんに係る財団法人骨髄移植推進財団に支払われる患者負担金の医療費控除の取扱いについて（文書回答事例）（平成23年2月21日）（平成23年2月24日）
- ◎東日本大震災により損害を受けた場合の所得税の取扱い（情報）（平成23年4月27日）（平成23年4月28日）
- ◎東日本大震災による損害に係る雑損控除の適用における「損失額の合理的な計算方法」について（指示）（平成23年4月27日）（平成23年4月28日）

### ■法人税

- ◎租税特別措置法関係通達（法人税編）等の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年11月30日）（平成22年12月10日）
- ◎平成22年6月30日付課法2-1ほか1課共同「法人税基本通達等の一部改正について」（法令解釈通達）の趣旨説明について（平成23年1月28日）
- ◎カーボン・オフセットを目的とした京都メカニズムを活用したクレジットの取引に係る税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成23年3月24日）（平成23年3月28日）
- ◎「認定特定非営利活動法人制度に関する認定申請書等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成23年4月1日）（平成23年4月12日）
- ◎東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律に係る法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について（法令解釈通達）（平成23年4月27日）（平成23年4月28日）

**■資産税**

- 変額個人年金保険の相続税法第24条の取扱いについて（文書回答事例）（平成22年11月26日）（平成22年12月17日）
- 据置期間のある個人年金保険の相続税法第24条の取扱いについて（文書回答事例）（平成22年11月26日）（平成22年12月17日）
- 永久劣後債に係る民間国外債等の利子の課税の特例（租税特別措置法第6条）の適用について（文書回答事例）（平成22年12月24日）（平成22年12月24日）
- 「租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年12月20日）（平成23年1月11日）
- 「『教育用財産に対する相続税の非課税制度における幼稚園事業経営者に係る家事充当金限度額の認定基準等について』の一部改正について（法令解釈通達）」（平成23年2月22日）（平成23年3月1日）
- 金融機関が破綻した場合における預金に係る相続税の取扱いについて（文書回答事例）（平成23年2月25日）（平成23年3月9日）
- 年金払積立傷害保険の相続税法第24条及び第25条の取扱いについて（文書回答事例）（平成23年2月25日）（平成23年3月10日）
- 「東日本大震災により被害を受けた場合の相続税・贈与税・譲渡所得・登録免許税の取扱い」について（情報）（平成23年4月28日）

**■消費税**

- 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の施行に伴う消費税の取扱いについて（法令解釈通達）（平成23年4月27日）（平成23年4月28日）
- 公文書管理法に規定する特定歴史公文書等の写しの交付に係る手数料に関する消費税の取扱いについて（文書回答事例）（平成23年4月13日）（平成23年5月9日）

**■その他**

- 「国税庁組織の英文名称の統一について」の一部改正について（事務運営指針）（平成22年7月2日）（平成23年2月8日）
- 東北地方太平洋沖地震により被災した酒類製造場等に係る酒類製造免許等の取扱いの特例について（指示）（平成23年3月25日）（平成23年3月25日）
- 「事前照会に対する文書回答の事務処理手続等について」の一部改正について（事務運営指針）（平成23年3月31日）（平成23年4月8日）
- 東日本大震災による被災酒類に係る酒税相当額の還付手続等の取扱いの特例について（指示）（平成23年4月15日）（平成23年4月15日）
- 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の施行に伴う自動車重量税及び印紙税の取扱いについて（法令解釈通達）（平成23年4月27日）（平成23年4月28日）
- 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成23年4月28日）（平成23年5月9日）

**■共通**

- 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県における国税に関する申告期限等を延長する件（平成23年3月15日）

## ▶平成23年上半期の訂正事項

本誌上半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3119 10頁 全国都市法人住民税率・事業税率一覧 山形県の法人税割	資本金（出資金）の額	資本金等の額
No.3145 20頁 外国税額控除制度の表組み3行目「控除限度額の計算に係る国外所得の制限措置」の現行法, 改正欄	現行法： <u>国外所得の90%まで</u> 改正： <u>廃止（国外所得金額に）</u>	現行法： <u>国外所得の90%制限特例（国外使用人割合が高い場合等の特例）</u> 改正： <u>廃止（国外所得の90%に統一）</u>
平成22年度版「わかりやすい法人税申告書の実務」 347頁 353頁の切り抜き 別表4の区分23		<u>譲渡損益調整勘定繰入額</u> 23 2,000,000 2,000,000
No.3151 展望欄 1 本目記事の下から9行目 2 本目記事の上から1行目	24年4月1日以後最初に終了する事業年度 ① <u>資本金1億円以上</u> の中小法人等	23年4月1日以後最初に終了する事業年度 ① <u>資本金1億円以下</u> の中小法人等
No.3155 11頁 税制改正項目のポイント総チェック第1回 図①の損益法の図中, 確定申告の日付	H24 5/31	H24 4/30
No.3156 税制改正項目のポイント総チェック第2回 中小企業特例の不適用の条文番号 2頁の上から5行目 4頁の下から7行目及び5項の下から9行目	( <u>法法66の6等</u> )  ( <u>法66の6③等</u> )	( <u>法法66⑥等</u> )  ( <u>法法66⑥三等</u> )
No.3156 12頁の下から3行目 税制改正項目のポイント総チェック第2回 本誌バックナンバーの記事の重複	計算期間中に100%となった場合の受取配当益期不算入制度 No.3152 (23.2.21) 60頁	削除
No.3156 13頁 税制改正項目のポイント総チェック第2回 「その他参考となる解説等」の上から 1行目 2行目  3行目  5行目 のバックナンバー	<u>No.3111 (22.4.19)・31頁</u> <u>No.3120 (22.6.28)・5頁</u>  <u>No.3129 (22.9.6)・2頁</u>  <u>No.3140 (22.11.22)・6項</u>	<u>No.3131 (22.9.20)・13頁</u> (上) <u>No.3130 (22.9.13)・10頁</u> (下) <u>No.3131 (22.9.20)・39頁</u> (上) <u>No.3123 (22.7.19)・11頁</u> (下) <u>No.3124 (22.7.26)・12頁</u> (上) <u>No.3115 (22.5.24)・13頁</u> (下) <u>No.3116 (22.5.31)・15頁</u>
No.3156 29頁 『現物出資による新設法人と消費税』の右段上から10行目	消法3①十六	消法2①十六

No.3156 29頁 『口蹄疫に係る手当金等の免税措置』の左段上から11行目	<u>22年3月期</u>	<u>23年3月期</u>
No.3157 37頁 『被災者への自社製品による寄附』右段上から9行目, 13行目	<u>時価が*1,000円</u> (+ <u>仕入高</u> )	<u>製造原価</u>
No.3158 45頁 「改正された清算中の法人税申告の実務⑦」の右段の上から15行目	<u>〔(Q28-3参照)〕</u>	<u>削除</u>
No.3161 4頁左段本文の上から3行目	平成23年3月 <u>31日</u> に	平成23年3月 <u>11日</u> に
No.3161 9頁の記事中	<u>金証法等</u>	<u>金商法等</u>
No.3162 39頁 「3月決算の中小企業のためのグループ法人税制適用上の留意点」(図2)	<u>B法人5億円以下</u>	<u>B法人5億円以上</u>
No.3164 11頁 指定地域の範囲	青森県, 岩手県, 宮城県, 福島県内	青森県, 岩手県, 宮城県, 福島県, <u>茨城県内</u>
No.3168 22頁 市町村民税の表G欄の資本金等の額	<u>10億円超50億円以下</u>	<u>10億円超</u>